

第10章 労働

第1節 進駐軍・駐留軍要員

第1項 要員と労務管理

米軍基地要員

基地接収 昭和20（1945）年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾し戦いに敗れた。9月2日には東京湾に停泊する戦艦ミズリ艦上で降伏文書の調印式が行われ、9月中に北東北の占領を担任する極東米陸軍第8軍は担当地区を占領したが、北海道地区の占領は10月初めにずれ込んだ。

10月7日の千歳占領に伴い海軍基地が接収され、基地の維持管理のほか、通訳、ウェイトレス、バーテンダーなど多様な職種日本人労働者が必要とされた。9月3日、施設借料、施設整備費など米軍の直接使用のために供給する所要資金および要求する物資、サービス、労務の調達に必要な経費は、日本側が支出するよう連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）からの覚書が発出された。

米軍基地要員 米軍基地で働く日本人は、労務者、基地従業員、基地労働者などと呼ばれたが、本論では千歳で最も一般的な呼び名である「基地要員」とする。敗戦間もない頃は復員、徴用解除などによって帰郷した者の多くが職を求めたが、日本人を使役する米兵は戦場で対峙した敵であり、文化、言語が違うことから米軍基地に職を求めるものは少なかったという。占領軍基地要員は当初、日雇いで賃金と労務加配米を受け取ったといわれる。千歳が占領される以前の9月15日に厚生省勤労局長から地方長官宛に勤労第950号「連合軍に対する労務供出に関する給与の支払いに関する件」が発出され、要員の賃金は請負業者が支払い、請負業者には請負料

が支出された。11月からは常用者については月給制となり、21年2月からは政府が雇用し官吏に準じて取り扱われたが法的な根拠はなかった。この頃から諸手当として扶養手当、残業手当などが支給されるようになったが、賞与、退職金は認められなかった。このように雇用形態がしつかりするまでは、要員の身分、給与支払いに混乱が続いたが22年5月には給与表の全面改定があり、諸手当の対象項目が追加されるとともに実質的な退職手当の制度も確立するに至った。

23年7月の国家公務員法制定に伴い基地要員は国家公務員一般職となり、12月からは公務員制度の改正によって国家公務員特別職となった。また、24年度からはLR要員（後述）に健康保険、厚生年金が適用された。

雇用区分については、政府（知事委任・千歳渉外労務管理事務所）に雇用され提供される直接雇用労働者（LR要員 Labor Requisition = 徴用）と、特別調達庁経由で請負業者に雇用される間接雇用労働者（PD要員 Procurement Demand = 調達命令 / S24廃止）があった。職種としては、LR要員が事務系（通訳、翻訳、事務員、タイピスト、電話交換手、看護婦等）、技能工系（施設営繕、特殊警備隊、運転手等）、家族宿舎のハウスキーパーやメイド、コックなどであった。また、PD要員はモータープール、駐屯地売店、設計等技術者提供などで、ほかに軍人軍属や家族が自己支弁（直接雇用）するハウスメイドや洗濯婦などの「ポケットマネー」があった（S23～27）。

大卒国家公務員の初任給が4223円だった24年当時、基地要員の月額給与は職種によって差はあるが平均で1万2000円前後（連合軍労務者給与表）通訳1万1711円、運転手1万2553円、ボーラー技士1万2467円）と高給だった（民間給与実態統計調査24年年収＝11万1000円）。これらは日本政府が占領経費・終戦処理費として26年まで

負担した。朝鮮戦争時の米軍への労務提供に対しては米国が経費の一部を日本にドルで支払ったが、26年7月の旧基本労務契約締結によって米側が占領経費の一部を負担した。

27年2月28日に日米行政協定が調印され、4月28日にはサンフランシスコ講和条約の発効と旧・日米安全保障条約が締結された。進駐軍は駐留軍と改められ、基地要員で国が雇用するものは国の事務事業に従事するものではないことから国家公務員ではないとされた。これにより要員の身分は民間企業と同様の一般労働者となったが、安保条約に基づく要員の提供は継続された。

労働三法(労働組合法、労働基準法、労働関係調整法)、労働協約のほか、これまで有していた団結権、団体交渉権に加え争議権が認められたが、講和条約の発効後に米軍本位の労務体制(保安解雇など)に対して反対運動が起きた。

このような経過を踏まえ、32年9月に米軍の業務(事務、技能、警備、消防など)に従事する直接雇用労働者の提供には新(現行)・基本労務契約MLC(Master Labor Contract)が適用され、独立採算性の米軍付属事業所(クラブ、売店など)への労働者の提供は35年6月の日米地位協定発効(1月調印)に伴い日本政府の間接雇用となった。36年11月、日米合同委員会が諸機関間接雇用の協約が承認され、現・諸機関労務協約IHA(Indirect Hire Agreement/行政協定では直接雇用)が12月に発効された。新MLCの概要は、①日本政府は米軍の要求に対して必要とする労務者を提供し、その際に米政府は日本政府が負担した法律上支払うべき経費を補償すること ②日本政府は法律上の雇用主として賃金を支払い、団体交渉を行うこと ③労務管理は日米両政府の相互の合意に基づき行なわれることである。しかし、人事処置(労務管理)の実際は米軍が専権的に行い

解雇の権限も実質的に米側にあった。

MLC、IHAともに使用者は米軍で雇用主は日本政府という間接雇用になった。また、労働三法、労働三権の適用、日米間におけるMLC、IHAの締結によって対等の立場になったとはいえ部隊の移動、編成替え、予算の削減による人員整理のほか、時には合理化の名を借りた人員整理もあり不安定な職場であることに変わりはない。

千歳における職種をみると、MLCは基地機能を維持する施設営繕科、車両管理科、需品科、貯油施設、軍人人事課、特殊警備隊、兵員食堂、娯楽施設、極東放送網、スーパーマーケット、消防、ミルクプラント、アメリカンスクールなどに、IHAには施設である下士官クラブ、三沢米軍売店、映画館、駐屯地売店、基地売店などの職種があった。

注(要員職種・職場の略語と呼称) 施設営繕科≡PE、需品科≡QM、貯油施設≡POL、特殊警備隊≡SG、下士官クラブ≡NCO、駐屯地売店≡PX、基地売店≡BX、極東放送網≡FEN、車両管理科≡モータープール、兵員食堂≡メスホール、娯楽施設≡スペシャルサービス、スーパーマーケット≡カミサリ、米軍売店≡エクスチェンジ、映画館≡モーションピクチャーサービスなど。

渉外労務管理機関の変遷

終戦連絡北海道事務局 昭和20(1945)年10月5日早朝、小樽沖に停泊する米輸送艦から連合国軍米陸軍第77歩兵師団を主力とする8000人の将兵と大型トラック、ジープなどが上陸を開始した。その一部、第5航空軍の2000人が海軍第一千歳航空基地に進駐した。7日には第3航空襲撃群などの航空部隊が厚木から移駐してきた。

本格的な占領のために第一千歳に入った第5航空軍は千歳町に対して労務提供を要求した。このため町は裁量で2000人余の労務提供を行った。

この間、8月には外務省に外局として終戦連絡中央事務局が置かれ全国主要都市に地方事務局が開かれた。10月15日には終戦連絡札幌事務局千歳出張所が町長岡本幸信を長として本町3丁目の町役場（現・シルバー人材センター位置）会議室に開設され、労務の斡旋と賃金の支払い業務を行った。職員は役場4人、終連嘱託6人となっていた（S 21・10・14終連札幌↓終連北海道）。

この時点において、依然として海軍の指揮命令系統がしつかりとしていたため、施設引き渡し、弾薬の処理などで第一千歳に残っていた北東海軍航空隊司令大橋恭三大佐の下、武藤誠少尉（後・警察大学校長）など英語が堪能な学徒出身士官ほか20人ほどが占領軍の意向を受け千歳町との連絡業務にあたっていた（北東空解隊ⅡS 20・11・7）。

米軍の労務提供要求の増加に伴って労務者住宅として接收されていた海軍省所管の官舎を家族住宅に使い、その維持管理も行っていたが、21年4月15日にはこれら業務を札幌管財局千歳出張所（旧・水交社、後・伊勢病院）に移管した。第49戦闘航空群の3個戦闘飛行隊の来駐によって基地要員数は1200人に達し事務量が増加した（職員数15人）ため、12月24日に札幌日傭勤労署千歳出張所（終戦連絡千歳出張所内）が開設され労務提供事務を特化していった。

22年3月1日、進駐軍事務は終戦連絡北海道事務局から北海道労働部に移管され、札幌日傭勤労署千歳出張所においても給与支払い事務を除いた事務を引き継いで職員10人を引き受けた。4月8日には官制改正によって札幌公共労働安定所千歳出張所と改称した。8月には基地要員は1300人に増加した。

千歳は小樽、札幌と労働力圏が重なり熟練技能工不足の状態となっていた。最も不足したのは消防士で、ほかに施設営繕、車両管理、通訳、事務

員なども大きく不足した。このため米軍兵舎警備を担当する千歳警防団常備員25人は22年8月に米軍基地消防に徴用されLR要員となった。なお、労働力不足は農作業の繁忙期と春ニシン漁の時期に極まった。

23年1月31日、給与支払い事務が北海道に移管され終戦連絡北海道事務局千歳出張所は閉鎖となった。

千歳渉外労務管理事務所 昭和23年1月31日に北海道総務部に渉外労務課が新設された。3月2日に職員数28人の北海道千歳渉外労務管理事務所が本町3丁目の旧・役場庁舎に設置され、札幌公共労働安定所千歳出張所の業務を引き継いだ。この月、第49戦闘航空群の三沢移駐に伴い基地要員数は950人に、年末には給与改定の実施による解雇で750人、24年6月には460人まで減員している。12月までに615人に増員、全道では千歳を含んで4787人で大部分が真駒内基地の要員だった。

北海道は24年8月12日に町から渉外労務管理事務所を公民館として利用するとの通告を受けたため、札幌管区気象台千歳測候所として使われていた錦町4丁目の建物を借り受けた（職員数17人）。約230平方メートルの測候所は陸軍北部憲兵隊司令部直轄千歳分隊庁舎を内部改装のうえ使用していたものだった。

25年6月25日、北朝鮮軍が38度線を越え南侵、朝鮮戦争が勃発し



写真10-1 千歳渉外労務管理事務所（H10.3/自衛隊募集事務所時代）

た。

26年3月、米第45歩兵師団2万人（千歳1万5000人）の北海道進駐が決定し第二千歳の施設拡充のため基地要員の増員が要請された。4月には第45師団が来駐し、3月に800人だった要員は10月に2252人、11月には2300人と急増した。要員を千歳町内だけでは確保することができなかつたため連日、札幌、苫小牧から臨時列車で700人を輸送した。

また、町外からの通勤が困難な職種が増えたことから、独身寮として元航空廠工員宿舍の貸与を交渉中の12月10日に接收が解除となったため、財務局から借り受け改造した。15年建築の女子寮であった元第一寮（S20）を要員入居を第1清和寮、家族寮として17年建築の男子寮であった元第二寮を第2清和寮（S24）26千歳中学校校舎、17年建築の元第三寮を第1家族寮としたほか、28年に北海道公営課が設計、建築したモデル宿舍を第3清和寮とした。第2清和寮が東雲町4丁目、ほかは3丁目に所在した。27年3月には、前年末の第45師団の朝鮮出動で第1騎兵師団が朝鮮から帰還したことによって基地要員も2883人と米軍完全撤退までのピークに達し、臨時雇用を含めると要員数は倍になった。要員の増加とともに日増しに渉外労務管理事務が輻輳^{ふくそう}、4月には職員を54人（うち臨時17人）に増員、事務所も119平方メートルを増築した。当時、全国の要員数は21万人といわれた。

28年7月、朝鮮戦争は休戦となった。騎兵師団は29年10月から本州への移駐を開始し、陸上自衛隊と交代して30年3月に完了した。これにより基地要員2038人（S29・4）のうち1715人という大整理が9月になされたが、9月の空軍第4戦闘迎撃航空団の来駐によって30年3月には1626人が再採用された。

31年4月時点で労管職員は25人、要員は1700人であった。

32年4月、基地要員は1400人を数えたが、9月に第4戦闘爆撃航空団の縮小によって第1次として324人の人員整理が発表された。さらに33年1月以降、520人の人員整理が発表されたが、空軍部隊が撤退するかたわら陸軍第12保安野戦部隊（ASAチトセ）が駐留することになり要員として800人程度が必要になるとされた。4月時点の要員数は970人となった。

6月1日に真駒内基地が閉鎖されたことに伴い、真駒内労務管理事務所管の当別基地（S35空自移管）、美国船塢基地^{びくにふなま}（S36閉鎖）が千歳労務管理事務所所管となった。この月に空軍が完全撤退し基地要員は空軍から陸軍に採用となった。その後、第3基地（後のクマ基地）施設の整備によって米軍の第3基地集約が予測された。

38年から39年にかけては米のドル防衛は千歳基地の要員にも影響を与えた。ドル防衛とは、35年11月に米大統領アイゼンハワーが冷戦などの影響によって金保有高が減少したことから生じたドル危機に対処するため国際收支緊急令を発令しドルの防衛に乗り出したことをいう。

36年1月には新たに米大統領となったケネディが一段とドル防衛を強化しドルの信頼も回復した。しかし、37年にはソ連がキューバにミサイル基地建設を進め全面核戦争寸前となったキューバ危機によって激しい金の流



写真10-2 基地要員の通勤風景（S30頃／第1基地ゲート前／西牧清撮影）

出が再燃した。米連邦準備制度理事会（FRB／中央銀行相当）が主要国中央銀行とのスワップ取り決めで鎮静化したものの、38年に入ると長期資本の流出が異常に激しくなり7月に公定歩合の引き上げを含む新たなドル防衛策を打ち出した。在日米軍は世界経済の動きに大きな影響を受け、ひいては基地要員の雇用にも大きく作用した。

このドル防衛のため米国から労働力調査官が来千し実態調査が行われた。米軍の第3基地集約は37年度末から兵営工事などが進捗し、38年1月からASAチトセの第1基地からの移動が活発となって作業量が減少、加えて予算の削減による人員整理が危惧された（S38・4基地要員数1084人）。

このようななか9月18日、ドル防衛策強化のために在日米軍予算の10割削減、ASAの移動完了などから39年6月までにMLC92人、IHA35人の人員整理を通告し第1次、2次としてMLC57人、IHA42人の整理要求書を発出した。これによって全駐労千歳支部との間に激しい労働紛争が起こり、米軍当局との度重なる交渉の末、MLC28人、IHA39人の整理にとどまった。このような経過を経て40年4月における職員は21人、基地要員数は949人となった。

米軍基地の性格として部隊の移動、編成替え、予算の削減や合理化による人員整理によって不安定な職場であることには変わりはなかったが、第3基地集約以降は45年8月のASAチトセ閉鎖の通告まで大きな変化がなかった。

なお、道内における渉外労務管理事務所は千歳のほか、小樽（S28↓札幌統合）、札幌（S30↓真駒内統合）、真駒内（S33↓千歳統合）にあり、函館と室蘭にも短期間設置されていた。また、小規模な米軍基地の労務提供、賃金支払いなどの業務は所在支庁（現・振興局）において行われた。

基地要員宿舎・清和寮の火災 昭和40年3月12日、東雲町3丁目にあった

た基地要員宿舎第1清和寮が火災によって全焼した。第1清和寮は4つの寮のうち最大のもので木造2階建て、総坪数は658・8坪、6畳間が72室あった。居住者52世帯159人が罹災したが、全員が市営住宅に入居することができた。

第1清和寮と同じ頃に建築されたほかの寮についても市消防本部から危険建築物として勧告を受けていたこともあり、渉外労務管理事務所は市と協議、中央折衝の結果、建設省から市に不良住宅地区改良事業の承認があった。3ヵ年計画で改良事業が着手され清和寮敷地に42年までに1棟24戸の鉄筋4階建て市営住宅・東雲団地2棟が完成し、旧寮入居全世帯が一時避難の市住から転居した。

市住は住宅地区改良法の事業として完成したことから、現在も「改良住宅」と呼ぶ人もいる。

全駐労とストライキ

全駐労 昭和23（1948）年12月から基地要員は国家公務員特別職となつてオープンショップ（組合加入の判断は労働者に一任）である全国進駐軍労働組合総同盟（全進同盟）を24年に組織した。27年4月に講和条約が発効し日本が独立、GHQは廃止、進駐軍が駐留軍となつて基地要員には争議権が適用されることとなった。

28年4月、米軍基地に勤務する要員を組合員として労働条件の向上、福利厚生を目的に全駐留軍労働組合（全駐労）北海道地区本部千歳支部（千歳駐留軍労働組合）が組織された。33年6月に真駒内基地が閉鎖されてからは、千歳支部が北海道地区の中核組織となった。事務所には千歳駐留軍要員職域生活協同組合供給所が併設され、食料、衣料、家庭用品、電化製品などを販売するセンターとなった。事務所は本町4丁目交差点角の本町巡査派出所隣りにあった。



写真10-3 賃金削減反対の決起大会に集結した全駐
労組合員 (S32.3/北海道新聞提供)

ボイラー職場の賃金削減

昭和32年2月28日、米空軍はボイラー職場において休憩時間1時間の賃金を3月17日以降支払わないと通告した。120人のボイラー職場は人権無視として4月2日、3日に24時間ストライキを打った。北海道知事も問題を重視し数次にわたる交渉の結果、一応問題の解決をみた。

数1400人。

人員整理は沖縄、フィリピン、欧州、米本土に及んだという。通告は米国防予算の削減に伴うものだった。

千歳では324人、真駒内で182人などが対象とされた。千歳基地要員1400人の4分の1に近いものだった。千歳基地における人員整理最大の問題点は、ボイラー職場118人の4割に及ぶ47人が解雇されるという点にあった。

なお、この整理に関しては2月のボイラー職場ストライキの組合幹部を対象にしていること、燃料を石炭から重油に切り替えることも組合を刺激した。さらに人員減による過重労働も懸念された。

解雇は米国式先任権制度という機械的人員整理で雇用歴の短い者から順に対象とする方式がとられ、特定の人物を解雇の対象とすることも容易だった。

北海道は大量人員整理の対策として全国各基地および他職場への配置転換のほか、自衛隊への就業斡旋、各種技能講習による技能者養成に努めた。ボイラー職場では10月16日から23日まで延べ106時間のスト、23日からは全職場でストに突入するという騒然としたなか、28日に田中敏文知事が来千し第4戦闘爆撃航空団司令官スメリー大佐、基地司令官キャノン大佐と長時間にわたって折衝を行った。キャノン大佐が労務管理を含む基地業務の長だった。田中知事は基地要員の待遇と労働条件を改善する新ML

空軍移駐に伴う人員整理 昭和32年8月23日に空自第2航空団の移駐が完了し9月2日に米空軍基地の一角に空自千歳基地が開庁した。その翌日の3日、米空軍は全国で3200人、北海道で534人の基地要員を人員整理すると通告した。

4日の『北海道新聞』は「寝耳に水の解雇発表 米軍千歳基地の労務者」の見出しで大量解雇を報じた。

米空軍千歳基地では3日道内各基地で働く駐留軍要員五百三十四人の解雇を道と千歳渉外労務管理事務所に通告した。この発表はまさに寝耳に水とあって地元千八百人の組合員をもつ全駐労支部側を驚かせたが、今までにな

い大量の解雇だけに、こんごの成り行きが注目されている。(略)
地元の千歳基地では組合員(千八百人)のうち約二五%に当たる三二四人が対象となるが、解雇される職種は警備員、施設関係、航空修理関係などと現場の各方面にわたっている(引用者註・労管資料・4月時点千歳基地要員



写真10-4 全駐労北海道地区本部 (右側入口は生活
協同組合店舗/S38頃)

Cが、講和条約発効時から5年越しの交渉の結果、10月1日に発効したことを受け交渉を進めた。新MLCは占領下の一方的な解雇といった不平等を改正し、解雇、配置転換などの人事は日米双方の同意を原則とし、同意が成立しない場合は合同委員会が最終的な結論を出すという共同管理が原則となっていた。

田中知事は最後通牒として、合意なき場合は第5空軍司令と直接交渉するとしたことで米側は折れた。交渉の結果、47人のボーラー職場の解雇は3人とするが20人は配置転換とし、今後は職場間の問題を日米合同で処理する作業委員会を新たに設けて対応することとなった。

ストとその影響 全駐労のストライキによって米兵は基地保安のため外出禁止となり、町内商工業者への影響は計り知れなくなっていた。米兵相手のカフェー（風俗特殊酒場）、買取質屋であるポーンショップ、クリーニング、レストラン、ハイヤー、輪タクへの影響が大きく、全町では業者の90%に及んだという。これといった産業のない千歳では、米兵の個人消費に依存しなければ経済を維持できなかった。

カフェーについて昭和32年10月25日付『千歳毎日』は、「特に客の全部が米兵である二軒のカフェー業は開店休業、従業員一六〇余人の生活が心配になるほど深刻な事態」と報じた。31年4月の売春防止法施行でカフェー7軒がハウス（売春宿）の個室を簡易旅館、下宿などに転業していたが、10月時点においても罰則が適用されないことから21軒が売春目的で営業を継続していた（S33・4売春防止法完全施行Ⅱ罰則適用）。

24日、カフェー組合のスト妥結要請を受けた千歳町商工会滝川亮次会頭が全駐労千歳支部を訪れ氏原輝雄委員長ほか幹部と会見し、ストの早期円満妥結を申し入れた。これに対して全駐労は「業者の申し入れでスト中止はできない。組合も好んでストを続けているのではない。業者も全駐労と

ともに米軍や道庁に対して早期妥結の運動をしてもらいたい」と応じた（『千歳毎日』）。

駐留軍関係離職者等対策協議会と35年ストライキ 米空軍の三沢移駐を受け昭和32年9月、千歳町議会は佐藤文喜を委員長とする特別対策委員会を設置して失業者多発地域の指定を国に働きかけ、34年4月には地域指定を受けた。

政府は駐留軍の撤退などによって多数の基地要員が特定の地域において人員整理され生活が不安定になることに鑑み、33年5月17日に駐留軍関係離職者等臨時措置法を制定、都道府県と市町村においても離職者施策について関係行政機関相互の連絡調整を図るため条例で地方協議会を置くことができるとした。これを受け北海道は度重なる人員整理に対処するため直ちに、北海道駐留軍関係離職者等対策協議会条例を11月1日に定めた。地方協議会は知事の附属機関で知事を会長に、委員には道庁関係部長、国出先機関局長、関係市長、道議会、商工会議所連合会、国民金融公庫、全駐労、全道労協などの長が就任した。

34年の実質経済成長率は前年比11・1%増、国民総生産は前年比17・5%増と戦後最高を記録し、好景気によって労働者の収入も増加した。

このようななか、全駐労は春闘として賃金改定、退職手当増額を求め35年3月25日に始業時から4時間時限と4月28日の24時間全面の全国統一ストライキを2波にわたって決行したが、保安要員について了解に達したので平穏に終わった。問題は中央交渉の結果、6月14日にMLC付属協定調印となった。

貯油施設、りようふく糧秣倉庫における現地軍組織運営実態調査によって6人が過剰とされた人員整理問題は、9月27日に次年度において再度検討となり解決した。10月8日には兵員食堂、貯油施設、娯楽施設職場における11月か

らの週勤務時間制短縮の提案があった。提案は賃金低下と労働強化につながることから、10月29日に首切り反対24時間全面ストライキを実施した。さらに、中央における給与改定問題が難航したため11月15日に始業時から4時間の時限ストに入った。

11月23日には週勤務時間の切下げと予算削減を理由に73人の人員整理問題が起きた。全駐労は労働強化を伴う合理化策であるとして反対の姿勢を示し、11月26日には首切り反対第2波として始業時から4時間時限スト、12月2日には賃上げ3000円、首切り反対第3波（全国統一第1波）として24時間全面ストが決行された。さらに12月13日に第4波（全国統一第2波）として24時間ストが打たれたが第5波として計画された23日のストは延期となった。さらに、全国統一スト第3波として36年1月24日から3日間にわたり1時間の時限ストが賃金改定をめぐり決行された。

勤務時間の短縮と人員整理は米国の金保有高減少によるドル危機に対処するためのものだった。36年1月には前年11月に通告された73人の人員整理が実施された。全駐労によるストライキは、まさに蟬螂（とらろ）の斧であった。

千歳市は離職者対策の地方協議会である千歳市駐留軍関係離職者等対策協議会条例を36年7月27日に、同条例施行規則を10月11日に定めた。米田市長を会長として副会長には千歳商工会議所会頭小池金吾を、委員には助役東峰元次のほか市議会民生常任委員長鈴木助雄、全駐労北海道地区本部執行委員長で市議の氏原輝雄、千歳信用組合理事長山崎友吉、全駐労道本書記長・長内孝信、千歳労務管理事務所長、職業安定所千歳出張所長、千歳防衛施設事務所長、札幌開発建設部千歳出張所長、千歳地区労働組合協議会執行部山越勇美、市事業部長岩瀬正人で構成された。

対策協議会はさみだれ式に発生する基地要員離職者に対処するため就労先の開拓、就労のための各種資格取得支援、自立のための起業支援などを

積極的に行った。

対策のひとつとして就労先の確保を目的に道内自治体初となる市営工場団地の造成を決めた。

クマ基地閉鎖と離職者

閉鎖通告 在日米軍統合司令部は昭和45（1970）年8月17日にクマ基地（ASAチトセ）を46年6月30日付けで全面閉鎖すると通告した。千歳基地の要員はこの時点で、陸軍ではMLC737人、

IHA35人のほか、空軍においてはMLC15人、IHA27人の814人（当別4人を含む）となって、うち100人が女性であった。このほかに軍人軍属とその家族に雇われたハウスメイドなどのポケットマネー労働者、ランドリーなどの関連業者約200人を含めると10000人規模となり米軍進駐以来最大の大量解雇となった。

44年4月の職能別の平均給与月額をみると、男子は事務系6万5177円、技能系5万8740円で世間から見ると高給だった（女子は男子の7割程度／労働省「賃金構造基本統計調査」S44一般労働者平均給与月額4万8900円）。

離職者対策 北海道は直ちに離職者に関する総合的方策を樹立するため8月22日に北海道駐留軍関係離職者対策本部を立ち上げたほか、相談業務を推進するため千歳駐留軍離職者対策総合相談所を千歳渉外労務管理事務所内に設置した。対策本部は労働部長を本部長に直属の課長職が部員、担



写真10-5 クマ基地メスホールのウェイトレス
(ASAチトセ協会提供)

当事者が本部業務を担当した。また、労管事務所内の駐留軍離職者就労相談員には全駐労道本の執行委員長氏原輝雄と書記長の長内孝信を充てた。初会合は28日のことだった。

対策本部はあらゆる関係先に対する要請、許認可の折衝、就労先の開拓、職業訓練校の開放と臨時開講、「再就職の道しるべ」発行のほか、起業指導、融資の斡旋などの活動を展開した。

千歳市と市議会はクマ基地閉鎖の通告を受け、人口と経済の落ち込みを憂慮し緊急対策に取り組んだ。

市議会は8月21日に臨時議会を招集し、千歳米軍基地完全閉鎖に伴う離職者対策に関する要望書を決議し、内閣総理大臣ほか関係省庁の大臣・長官、北海道知事へ送付、衆参両院議長と道議会議長には請願書として提出した。内容は就職先の開拓、離職センターの設置と運営助成、起業希望者への許認可と融資の斡旋、離職者の救済強化、千歳市への財政援助措置と民生安定対策などであった。さらに議会に10人の市議から成る駐留軍離職者対策特別委員会を設置、離職者の救済に関する対策の樹立を目的とした。特別委員長には村上茂治、副委員長には氏原輝雄を互選、委員には長内孝信、根本敏美などがいた。

市も同日、千歳市クマ基地閉鎖対策本部設置規程を定めて体制を整えた。対策本部は離職者の就労対策と福利厚生に関するなどを所掌した。本部長に市長、副本部長に助役、事務局長に事業部長山野辺茂、事務局次長に公平委員会事務局長北岡栄吉、本部員には関係部課長10人が就いた。

全駐労もクマ基地閉鎖の事実を受け入れざるを得なかった。10月18日に市民会館で中央本部委員長も出席して臨時大会を開催、雇用安定対策と特別給付金増額などを要求して全国規模と支部単独のストライキを決めた。ストライキは11月26日午後11時30分から24時間で決行された。

8月以降のクマ基地要員数は漸減していった。月末におけるMLC、IHA合計の要員は、8月814人、9月810人、10月795人、11月601人、12月589人、1月519人、2月454人、3月90人となっていた。

クマ基地は46年6月30日付け全面閉鎖とされていたが作業が早まり3月31日で完了、人員整理も5月31日で終わった。この早まりは、米ソ・データによる米国防予算の削減、ニクソン・ドクトリンによる基地の削減にあった。

人員整理された基地要員には駐留軍関係離職者等臨時措置法によって退職金とは別に特別給付金が支給された。また、45年12月22日以降の人員整理離職者には特別給付金が増額となった。不利益を被った12月21日以前の離職者に対して北海道は特別見舞金を支給したが、それは増額分の25割に過ぎなかった。

千歳市は市税の減免措置を打ち出し、離職後3ヵ月以上9ヵ月間にわたって収入が得られなかった者に30割、9ヵ月以上収入が得られなかった者に対しては90割の減税措置を行い救済した。

45年末の全駐労北海道地区本部の役員を列挙したい。

地区本部長（執行委員長）氏原輝雄、副執行委員長金山義重、書記長長内孝信、組織部長西牧清、教宣部長鎌倉末吉、失業対策部長渡辺正二であった。

離職者の就労対策と福利厚生に関しては当事者である基地要員自らも組織を立ち上げた。既存の組織である財団法人全駐留軍労働福祉厚生協会の北海道支部設立であった。支部の設立は45年10月22日、職業安定所と同じ職業紹介事業の認可は10月30日だった。11月28日に市民会館で開所式を行い12月1日から業務を開始した。業務には自営業の企画援助も含まれた。

顧問には北海道労働部長、千歳市長などが就き、支部長に氏原輝雄、職業紹介部長には長内孝信、評議員と監事2人は要員各職場から17人が選ばれた。

事務所を市役所に近い東雲町2丁目16番地に置き、事業費には国、北海道、千歳市の補助金を充てた。登録者は652人を数えた。中高齢者と地元再就職希望者が多いなか50年1月時点において526人が就労先を見出した。空軍OTH基地要員再就職68人、一般企業に334人、官公庁36人、自営業は88人となっていた。業務は50年度をもって終了し51年6月に閉鎖した。

離職者の起業 要員起業の始まりともいえるものに、基地車両部隊要員などの退職者11人が昭和40年7月8日に設立したゆたか交通㈱がある。38年からの準備期間を経ての設立で小型車5台での営業を開始、市内では千歳、北交、昭和に次いで4社目のハイヤー・タクシー会社となった。事務所と車庫を道立千歳病院（S42）市立病院）向かいの東雲町1丁目に置き、代表は木村正明であった。起業を米軍基地司令、全駐労、市役所、千歳労管事務所などが祝福した。43年には小型13台すべてに無線を装備し配車業務の効率を高めた。

平成4（1992）年9月に事務所・車庫を信濃1丁目に移転した。14年10月、労使一体となった安全対策を推進し創業以来の死亡事故ゼロなどの功労から木村正明は国土交通大臣表彰を受賞した。26年現在、代表は木村茂夫、営業車は小型23台となっている。

駐留軍離職者対策として昭和45年にハイヤー会社の認可申請が札幌陸運局に行われた。信濃交通㈱（7月申請／代表水内外吉）と千歳空港交通㈱（9月申請／代表林正夫）の2社で、千歳市を事業区域とし申請台数は各社10台だった。競願のため陸運局の指導で一本化し46年12月27日に、つば

さ交通㈱（出資者33人・代表近村義治（S34）40千歳労管事務所長）として再申請し47年3月25日に認可となったが、台数は13台から7台に減車された。

つばさ交通は47年7月17日に営業を開始した。営業に先立ち北進小・中学校の児童生徒44人を支笏湖畔と苫小牧港への見学に初乗り試乗させた。試乗は社章を考案した同校美術教員奈良孝秋への謝礼を兼ねたものだった。つばさ交通の申請台数が減車になったことで出資者10人は道路貨物運送業つばさ運輸㈱（初代代表大川勇治）の設立を陸運局に申請し、47年11月24日に認可された。つばさ運輸の設立は、つばさ交通の認可台数減車に伴う陸運局の示唆によるものとされた。トラック4台による営業は12月23日に始まった。つばさ交通、つばさ運輸ともに事務所と車庫は北信濃782番地に構えた。

つばさ運輸は一時、地元運送業界でトップクラスと謳われたが、系列の倉庫業ツバサロジスティック㈱の事業失敗などから平成8年8月に倒産した。また、つばさ交通（社長福井千恵、営業車12台）は25年11月1日に札幌の北都交通㈱と事業統合（実質的吸収合併）し、北都交通千歳ハイヤー営業所の一部となった（H27千歳支店）。

離職者の株式会社創設第1号は、中高年層の再就職が難しいなか山本勝松井浩、藤井重信、渡部栄一、中村昭六の5人が退職金を持ち寄って昭和46年7月11日に創設した共同配管工業㈱だった。駐留軍で磨いた外水、内水、冷凍などの管工事技能と職業訓練校での技能習得で市ガス水道局の指定工事店となり現在に至っている。ほかにも基地要員としての技術を基に自動車整備業、塗装工事業、電気工事業、建設業、飲食店を起業したものが多くいた。

千歳労管事務所の廃止 クマ基地が閉鎖となって空軍基地要員が残るも

のの基地としては小規模であった。石狩支庁は庁内において労管業務を遂行しても機能が低下しないとして、当初の閉鎖日である昭和46年6月30日に千歳渉外労務管理事務所の業務を終了した（7月1日付廃庁）。職員数は44年4月に18人、46年4月に14人、廃庁時は7人であった。事務は石狩支庁経済部商工労働課に渉外労務係が新設され引き継がれた。

廃庁後、建物の南側3分の1ほどを駐車場とするために解体し自衛隊札幌地方連絡部千歳募集事務所（160平方メートル）として使用されたが、老朽化のため平成10（1998）年3月21日に関係者によって「新築建替えに伴い取り壊しお別れ会」が開催され、4月9日に取り壊された（現・自衛隊札幌地方協力本部千歳地域事務所）。

全駐労千歳の解散 昭和46年6月30日における米空軍OTHレーダー施設の基地要員数は77人、47年4月末では部隊の拡充によって145人であった。OTHレーダー施設の運用中止を決定したのが50年3月17日、アンテナ群は撤去され6月30日をもって閉鎖、要員83人全員が解雇となった。

基地閉鎖に先立つ5月26日午後5時から市民会館（東雲町2）において全駐留軍労働組合北海道地区本部と千歳支部の解散大会が行われ、氏原支部長、全駐労書記長、全道労協事務局長、千歳地区労議長、道労働部次長、東峰千歳市長の挨拶、解散報告と続いた。解散大会の締めくくりとして、組織の先頭に翻っていた全駐労組合旗が全駐労本部と千歳地区労に贈られた。米軍千歳基地の歴史とともに歩んできた全駐労千歳は27年間の歴史にピリオドを打った。一時期は2000人の組合員を擁する組織だったが最後の組合員数は64人となっていた。

千歳における基地要員はいなくなったが、三沢、横田、横須賀、座間、岩国、呉、佐世保、沖縄などの在日米軍基地には2万人を超える要員が今もいる。

参考文献

大谷敏三「占領と朝鮮戦争に翻弄された地方都市―北海道千歳町―」新千歳市史機関誌『志古津』第3号 2006年／札幌市『新札幌市史（第5巻通史五（上））』北海道新聞社2002年／全駐留軍労働組合『駐留軍労働者のステータスの確立（討議資料）』2008年／高橋昭夫『証言・北海道戦後史―田中道政とその時代』北海道新聞社1983年／千歳米軍熊基地閉鎖15周年記念事業実行委員会『千歳米軍熊基地閉鎖15周年記念』1985年／千歳地区労働組合協議会『千歳地区労二十年の歩み』1974年／北海道『業務概況綴（S31）48・千歳渉外労務管理事務所』1973年／北海道・北海道駐留軍関係離職者対策協議会『駐留軍関係離職者対策等業務概要』1972年／守屋憲治『北の翼―千歳航空史』みやま書房1985年／『千歳毎日』／『千歳民報』

第2節 労働の諸相

千歳公共職業安定所

北海道における職業紹介所は明治43（1910）年5月設立の（財）函館無料宿泊所を草分けとし、大正9（1920）年には札幌市に、10年には函館市、小樽市に市立職業紹介所が設立された。10年には職業紹介法が施行され道庁が各市町村に推奨した結果、昭和10（1935）年末には22カ所となり、11年にはさらに4カ所、12年には16カ所増設されたが、千歳村は設立しなかった。9年の職業紹介法施行規則の改正により市町村長の職業紹介事務の管掌が拡大され、浜益郡を除く石狩支庁管内が札幌市職業紹介所の連絡区域とされた。

それまで職業紹介所は市町村が設置、運営していたが、軍需産業を主体とする生産の拡充が図られていた時勢の要求として、国策に即応して労務の配置を行えるよう13年に職業紹介法が改正され、職業安定行政は国家行政として確立されることになった。統轄機関として厚生省に職業部が設置され、市町村営の職業紹介所は順次国営に移管、もしくは廃止されていった。千歳村は札幌職業紹介所（一般）と札幌労働紹介所（日傭）の管轄区域となった。

終戦を契機とする民主化の要請は職業安定行政にも根本的に変革をもたらすことになった。22年9月、労働省が新設され職業安定行政は労働省所管となった。戦後、軍隊の解散、各種軍需産業の解体、海外からの引揚げなどにより失業問題が深刻な状況となっている中、真のサービス機関としての公共職業安定所および公共労働安定所が発足した。道内には公共職業安定所23カ所と出張所7カ所が置かれた。

千歳町は札幌公共職業安定所の管轄に入った。24年3月、駐留軍の移駐

による要員の大量解雇に対応するため、町役場内に巡回職業相談所が開設されたのが千歳での業務の始まりである。その後、職員が配置され、26年10月には正式に札幌公共職業安定所千歳分室となった。同年11月には平屋建て、床面積190平方メートルの日雇労働者集合所が春日町2丁目に新設された。これは、早朝から公共職業安定所に集合する日雇労働者の待遇改善のために設けられた寄場施設であり、道からの2分の1程度の補助により千歳町が設置した。職安分室もこの建物に入った。28年4月1日現在の集合所の1日平均利用人員は450人となっている。

人口の増加とともに業務量も増加し、体制を強化するために29年10月には出張所に昇格した。32年の米空軍の三沢移駐による千歳基地要員の大量解雇に伴い、千歳地区は失業者多発地帯として指定され失業対策事業が実施された。44年には東雲町3丁目の市職員住宅の跡地（現・防衛事務所裏）に移転した。ここは当時市が市民サービス向上のため公的施設を誘致し官庁街づくりを進めていた地区であり、千歳防衛施設事務所、千歳郵便局（現・水道局位置）に続く3番目の進出となった。新庁舎は鉄筋コンクリート平屋建て、延べ床面積は234平方メートルである。

62年3月、新設された札幌東公共職業安定所の出張所に変更された。平成元（1989）年、公共職業安定所の愛称が公募によりハローワークと決まり、翌2年から使われるようになった。千歳出張所はハローワーク千歳と呼ばれるようになった。

庁舎の老朽化が進んだため、11年にはグリーンベルトをはさんで隣接する東雲町4丁目の市有地に庁舎が移転、新築された。総工費約4億5000万円で鉄筋コンクリート造り2階建て、延べ床面積は974平方メートルである。千歳出張所が管轄する千歳、恵庭地区の操業企業数と求職人口の増加に備え、延べ床面積は旧庁舎の約4倍となり、求職者が自ら人情

報を検索できるコンピュータ端末が配置された。11月15日から新庁舎での業務が開始された。

18年4月には道内の公共職業安定所再編に伴い、本所に格上げされ千歳公共職業安定所となった。また人口減で業務量が減少している夕張公共職業安定所が千歳公共職業安定所の出張所となり、管轄地域は千歳市、恵庭市に加えて夕張市、長沼町、由仁町、栗山町の3市3町になった。職員体制は従来の14人から18人と強化され、コンピュータ端末は6台増加され21台になった。

千歳職業技術専門学校

高度経済成長期の昭和40年代前半、若年層の労働力が不足する事態となり、特に中小企業では深刻化していた。さらに中小企業では昔ながらの技能継承方法である徒弟制度が崩壊に瀕しており、技術を習得するためには職業訓練校に通う必要がでてきたが千歳にはなく、建築業界などでは社員を札幌の職業訓練センターに通学させる例もあった。市では公共職業訓練校の誘致に向けて働きかけを行っていたが、実現のめどが立たないため、職業訓練法に位置付けられている事業内職業訓練所を設置することになった。千歳単独で設置するには力が足りないとして、恵庭の同業者も含めて千歳恵庭地区職業訓練協会を設立し、昭和45（1970）年5月、千歳恵庭共同職業訓練校が開校した。建築大工、建築板金、自動車整備、木工の4科が設けられ、最初の生徒として63人が入校した。生徒は昼間、各事業所で働き、週4回から5回、夜間に授業を受ける。修業年限は2年もしくは3年である。

当初は独自の校舎を持たない根なし学校の状態で、教室は市民会館、東雲会館、青少年会館、商工会議所などを渡り歩いた後、北栄町（現・北栄）にある北海道電子計算機学校の旧校舎を確保した。しかしこの仮校舎

も第二停車場線（現・中央大通り）改良事業で撤去されるため47年度中の移転を余儀なくされ、校舎建設の援助を市に要請、47年2月、校舎の建設が決定した。市は廃校となった東丘小学校の解体材を無償譲渡し、建設費560万円の半額を補助、建設地として真町中学校横の市有地を無償貸与することになった。同年9月に木造モルタル平屋建て6教室を備えた床面積474・5平方メートルの校舎が完成し、48年1月に開校祝賀会を挙行、校名は千歳恵庭地区高等職業訓練校となった。

49年には自動車整備科の募集をやめ、52年4月には左官科と塗装科が新設され5科となった。52年、恵庭市内の建設、配管、板金、塗装などの業界が恵庭地方職業訓練協会と事業内職業訓練校を開設、独立したことを受け、59年頃、千歳地方職業訓練協会、千歳地方高等職業訓練校に改称した。この頃から入学者の減少がはじまり、木工科、左官科は休科状態となり、建築科、板金科、塗装科の3科に実質縮小された。平成3年には塗装科が5人、板金科、建築科は1人ずつにまで減少し、5人以上を条件とする道の補助金は塗装科以外受けられなくなり、学校の運営が厳しくなってきた。その後も在校生は2、3人の状況が続き、塗装科以外は休眠状態に追い込まれていたが、8年には一転して増加し3科に14人が入校した。しかし、同年に新設した建築設計科への入学者はゼロだった。その後は毎年入校者が10人に満たない状態が続いている。現在では建築塗装科と木造建築科の2科に生徒が在籍している。校名は6年に千歳職業技術専門学校に改称された。

スト権奪還闘争

昭和21（1946）年に制定された日本国憲法によって労働者の権利として労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権Ⅱ争議権）が保障された。しかし公務員とともに公共企業体（3公社）の職員は公共企業体等労働関

係法によってストライキなどの争議行為が禁止されていた。その補完機能として、労使紛争の解決のために公共企業体仲裁委員会と公共企業体調停委員会が設けられたが十分に機能していなかった。公共企業体各組合の連絡・共闘組織である公共企業体等労働組合協議会（公労協）や上部組織の日本労働組合総評議会（総評）は国際労働機関（ILO）87号条約（結社の自由及び団結権の保護に関する条約）の批准闘争を行うとともに、スト禁止が同条約の規定に違反しているとしてILOに提訴した。日本政府は87号条約の批准はしたもののスト権の承認は保留扱いとなった。

40年代後半に入ると国鉄職員の労働組合である国鉄労働組合（国労）と国鉄動力車労働組合（動労）はスト権の回復を名目としたストライキ、いわゆるスト権ストを頻発させるようになった。50年9月、公労協はスト権問題が山場を迎えるとみられる時期にストを計画し、公労協傘下の国労と動労は11月26日から全国的に10日間を予定した空前の規模となるストライキに突入した。前日発の夜行列車から対称となったため、千歳駅では25日午後11時56分発函館行き急行「すずらん」4号からストップした。千歳駅の一日の乗降客約4500人、全国では2200万人が影響を受けることになった。あわせて千歳郵便局や千歳電報電話局の公労協傘下の組合もストに入るようになった。

26日、千歳高校では札幌などから国鉄で通学している全校生徒の2割に当たる230人が欠席したため午前中で授業を打ち切った。ストが長引いたため29日からは臨時休校に入った。一方、千歳北陽高校では26日に列車通学をしている20人が欠席したが、平常通り授業が行われた。市民の台所の輸送をスト突入の1週間ほど前にトラックに切り替えていたため、安定供給が確立されており集荷不足は起こらず市民への直接的な影響は回避さ

れた。

ストの狙いだった生鮮食料品の流通を止めることでの政府への打撃は、千歳のみならず全国的にも影響は小さい一方で、ストが長引くとともに足を止められた国民の不満は募る一方だった。総理大臣三木武夫はスト権付与の意向を持っていたとされるが、自民党内の反発は強く、12月1日、スト権容認を拒否する声明を発表した。これを受け、公労協は3日にストの継続を断念し、闘争は敗北に終わった。この後、国鉄の労働組合によるストライキは急減することになった。

4日には国鉄の運転が再開されたが、千歳線ではストの後遺症で午前中は運休が相次ぎ、完全回復は翌日からとなった。千歳高校でも4日から授業を再開した。

現在では鉄道会社に限らずストライキは激減している。ストを主体とする争議件数は、もつとも多かった49年には日本全体で1万462件あったが、平成26（2014）年には495件（うち北海道21件）にまで減少した。

労働力人口

労働力人口とは働く能力と意思をもった人がどの程度いるのかを示す指標であり、通学者、家事従事者、病弱者、高齢などで生産活動に従事しない人を除いた15歳以上の人口で示され、失業者も含まれる。日本の労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は昭和30（1955）年以降、途中横ばい期はあるものの、長期低下傾向にある（図10-1）。就学期間の長期化、引退年齢の低下とともに、平成に入ってから特に著しい高齢化率の上昇がその背景にはある。性別にみると男性はやはり長期低下傾向にあるが、女性性は50年頃から平成初頭にかけて上昇し、その後は横ばい傾向にある。この上昇は、専業主婦の減少と共働き世帯の増加によるものである。

千歳市の労働力率も全国と同じく長期低下傾向にあり、近年を除き全国

と比べて顕著に高く、特に45年から60年までは全国よりも約9^{ポイント}高い状態が続いていた。これは千歳に居住する自衛隊員が他地域と比べ特異的に多いことに起因している。千歳に居住する自衛隊員の人数を正確に把握することは困難であるため市内の駐屯地・基地で勤務する隊員数で代用すると、昭和45年では1万1123人である。性別人数は不明であるが、当時女性自衛官は少なくほぼ男性が占めていたであろう。これは同年の千歳市の男性労働力2万427人の過半数に達する。その後、千歳市の労働力は右肩上がりに増加した一方で、男性自衛隊員数は平成27（2015）年現在で約8200人（総隊員数約8700人、男性率94・4^{パーセント}）にまで減少し、同年の男性労働力2万9116人の28^{パーセント}となり、その効果は弱まってきた。そのため、千歳と全国の労働力率の差は縮まりつつあり、27年

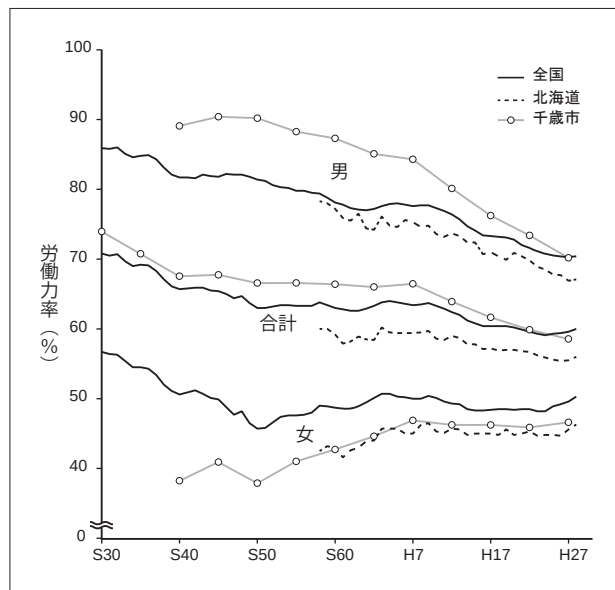


図10-1 労働力率の推移

全国および北海道は総務省労働力調査、千歳市は国勢調査による。

より若干高い値で推移している。しかし性別にみると全国の推移との違いは大きい。

男性の労働力率は長期減少傾向にあることは全国と同様であるが、その値は全国

や北海道全体

では全国とほぼ同程度の値となった。それでも全道値よりはまだ3^{ポイント}高い。千歳市の女性の労働力率は昭和50年頃から上昇傾向になり、平成7年からはほぼ横ばいとなっており、全国の変動傾向と類似している。しかし数値は全国と比べると常に低く、60年には6^{ポイント}もの差があった。北海道全体の値とはほぼ同様な変動傾向であり、北海道の平均的な姿を示しているといえよう。

千歳市の労働力率は低下を続けてきたが、労働力の絶対値は平成7年以降伸びが鈍っているものの、27年現在に至るまで上昇傾向が続いている（図10-2）。千歳市の人口は現在に至るまで一貫して増加し続けているものの、生産年齢人口（15～64歳）は17年をピークとして、近年は漸減傾向にある。これは高齢者（65歳～）の増加が人口増加を上回っていることを示している。

それにもかかわらず、労働力が増加を続けているのは女性の労働力増加によるものであり、12年をピークとして減少し始めた男性の労働力を補完していると言える。

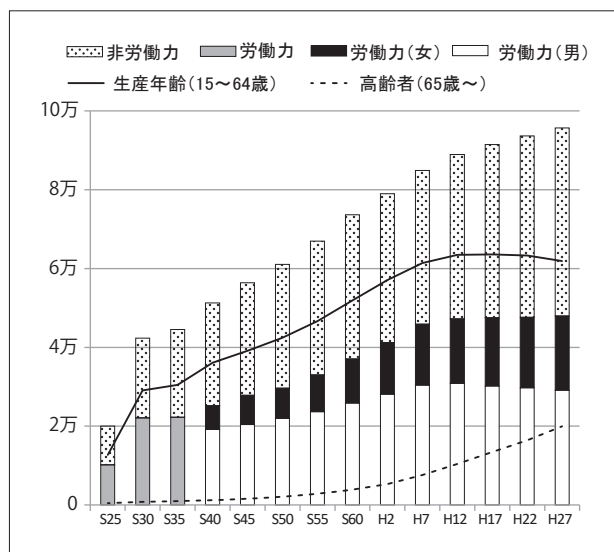


図10-2 千歳の労働力等の推移

国勢調査による。非労働力と労働力の合計が市（町）人口に一致する。昭和35年までの労働力は男女別の数値が得られなかった。

住民に占める自衛隊員の比率の高さは千歳市の労働力に別の特色も与えている。自衛隊員の定年は将・将補を除くと27年現在で53～56歳と一般企業や官公庁よりも早い。また、任期制隊員は大部分が20歳代で任期満了となる。そのため除隊後の隊員の多くは再就職することになり、大きな労働力供給源となっている。除隊者数は昭和40年代で毎年10000人前後、その後は減少したものの、毎年300人以上が除隊している。

自衛隊としても再就職先の斡旋が重要な課題であるため古くから組織をあげて援護活動を行ってきた。陸海空自衛隊共同で援護を任務の一つとする自衛隊札幌地方連絡部（H18～札幌地方協力本部）が昭和31年に編成された。その下部組織として北千歳駐屯地援護センター（S44・3設置、現・北千歳常駐組）と東千歳駐屯地援護センター（設置年不明、現・東千歳常駐組）が設置され、除隊者の再就職援護にあたった。駐屯地ごとに設置されている援護センターを管轄する千歳・恵庭地域就職援護センターが平成9年、北千歳駐屯地内に発足し、窓口が一本化された。航空自衛隊千歳基地では千歳基地援護室が置かれ除隊者の再就職援護にあたっている。援護センター・援護室の支援によって市内で再就職した人数は平成16年度から25年度の平均で89・5人に及ぶ。

雇用状況

雇用状況の指標となる新規求人倍率は、数値が得られた昭和42（1967）年以降、平成26（2014）年現在に至るまで一貫して千歳は全国よりも低い（図10-3）。北海道全体と比較しても19年までは概ね千歳の方が低かったが、その後はほぼ同程度の値で推移している。

第一次オイルショックが起こる48年までの高度経済成長期には、全国の新規求人倍率は基本的に上昇基調にあったが、全道や千歳市ではむしろ下降傾向にあり、特に千歳市では46年から48年の3年間、大きく落ち込んで

いる。42年をピークに新規学卒者が減少し始めたこともあり若年者にとっては売り手市場の状況にあったが、北海道では最盛期に143あった炭鉱の閉山が相次ぎ、多くの労働者が都市部に流れ出したことから中高年齢者にとっては就職難の状況にあった。さらに千歳市では45年に突然クマ基地の閉鎖が発表され、814人の日本人要員全員が段階的に解雇されたことが求人倍率低下の一因と考えられる。また、当時の高卒者の就職先として千歳市内の割合が低かったことに示されるように（後述）、市内の就職先がまだ十分にはなかったのかもしれない。

昭和50年以降は全国、全道、千歳市で数値や変動幅は大きく異なるものの、変動パターンは概ね似通っている。昭和末期から平成初期にかけてのバブル景気時代には顕著に上昇し、千歳市の上昇は全道よりもはるかに大きく、平成2、3年には全道を上回った。今世紀に入り、緩やかな景気回復とともに求人倍率は全国的に上昇しはじめ、千歳市の上昇は北海道全体よりも大きく差が縮まった。リーマンショックが起こった10年には急落したが、その後現在に至るまで上昇が続いており、千歳市の水準は北海道全体と同程度になっている。

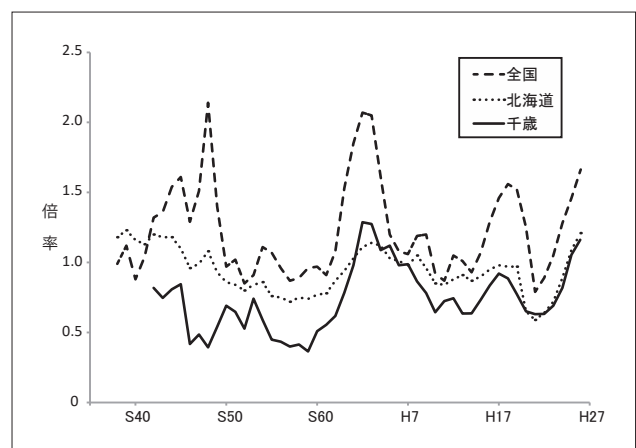


図10-3 新規求人倍率の推移

千歳市の値は『要覧ちとせ』各年版の新規求人数および新規求職数より求めた。

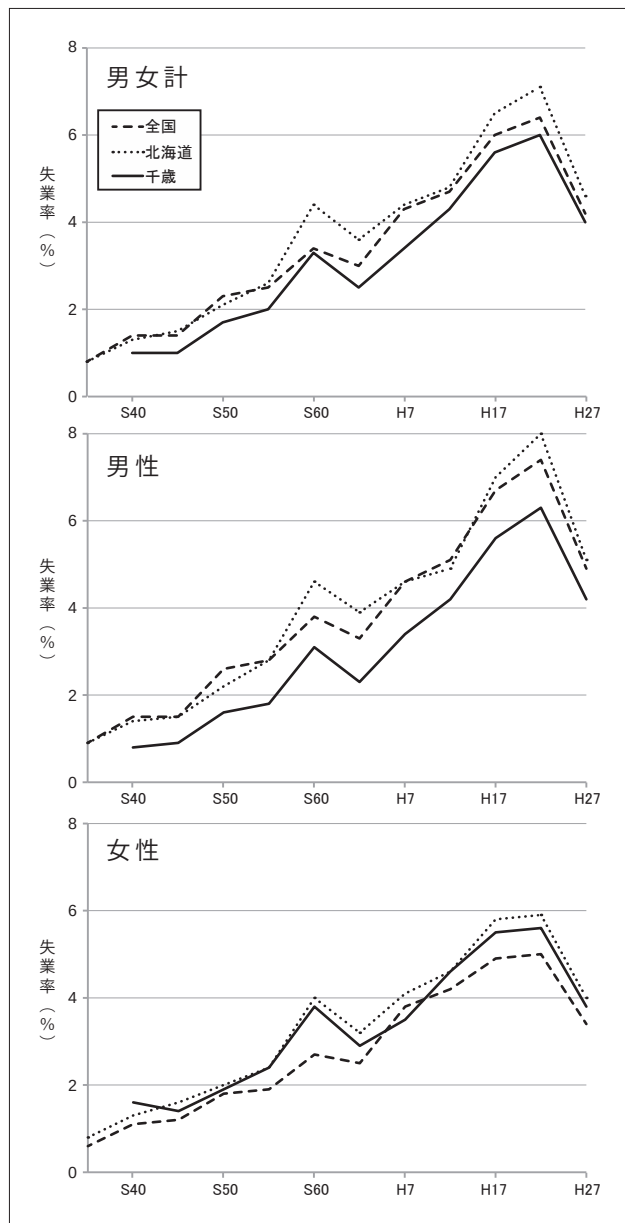


図10-4 完全失業率の推移
国勢調査による。

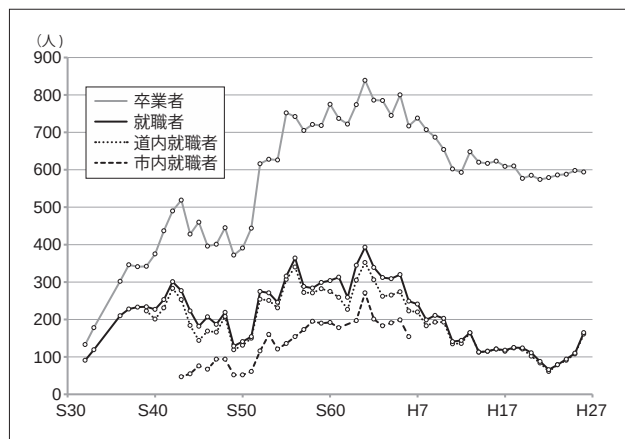


図10-5 千歳市内高校卒業者の就職状況の推移

『要覧ちとせ』各年版による。道内就職者数は昭和39年以降、市内就職者数は昭和43年から平成6年までしか得られなかった。

雇用状況のもう一つの指標となる完全失業率を見ると、求人倍率とは異なった千歳市の特徴を読み取ることができる(図10-4)。男女合計の完全失業率は全国、全道、千歳市ともに平成2年のバブル経済期に低下したほかは、22年までほぼ右肩上がりに増加し、27年に急落するという似た変動パターンを示す。北海道の値は昭和55年まではほぼ全国と同様であるが、その後やや高い傾向を示している。一方、千歳市の値は、北海道はもとより全国よりも一貫して低い値で推移している。一般に求人倍率が低いと失業率は高いという関係にあるため、これは一見矛盾しているように見える。しかしこれは、先にも述べたように、男性では安定した職業である自衛隊員の割合が他の地域よりも極めて高いという千歳市の特殊な状況のためであることが、性別に見ることで推測される。女性では、千歳市の値はほ

ぼ全国値よりも高く、全道とはほぼ同水準で推移しており、北海道の平均的な姿を示しているといえよう。それに対して男性は北海道全体や全国よりも常に低い値で推移している。全国や全道の失業率は、概ね常に男性のほうが女性よりも高いが、千歳では平成12年までは男性の方が低く、17年以降は逆転したものの、男女差は全国や全道よりも小さい。

高等学校全日制卒業者の就職状況

市内の全日制高等学校(千歳高校、千歳北陽高校)の卒業者数は、昭和32(1957)年には千歳高校の133人に過ぎなかったが、人口の急増に伴う間口の増加や商業科の設置などにより43年には519人になった(図10-5)。その後、漸減したものの48年の千歳北陽高校の開校と間口の増加で再び増加が始まり、平成元(1989)年には839人になった。

少子化のため、この年をピークとしてその後は漸減傾向にあり、26年の卒業者は594人となっている。

就職率（卒業者に占める就職者の割合）は、昭和30年代には70%近くであったが、40年代に入ると進学率の上昇とともにほぼ右肩下がりで低下しはじめ、平成22年には11・7%にまで低下した。このため就職者数はピークとなった平成元年の380人から22年には68人と大幅に減少した。雇用状況の好転から就職率は22年を底に上昇傾向にあり、26年卒業者で就職率27・8%、就職者数は161人となった。

就職先別では道内が昭和39年からほぼ常に80%以上を占めており、6年以降は26年現在まで90%以上となっている。市内に就職した割合は昭和43年には16・8%と極めて低かったが、平成元年には69%にまで上昇し、その後は6年まで概ね60～70%で推移している。

労働組合と組合員数

労働組合の発足 日本では20世紀の初頭から労働組合が結成されていたが、戦時体制にあった昭和15（1940）年に自発的に解散させられた。終戦後、20年10月に連合国軍最高司令官総司令部が発した5大改革指令の一つとして労働組合の結成、活動が奨励された。日本政府はそれに沿うように労働組合法、労働関係調整法、労働基準法を成立させ、労働組合の結成は日本中に広まった。

千歳では、『市史』によると早くも同月のうちに米軍千歳基地で働く日本人労務者が千歳進駐軍労働組合を結成したとされているが、詳細は不明である。28年には全駐留軍労働組合（全駐労）北海道地区本部千歳支部となった。最盛期には2000人の組合員を擁し、長年にわたって人数的に千歳の他の労働組合を圧倒する組合であり続けた。

20年代の千歳にはこのほか北教組、国労、全電通、全通などの官公労が

あったほか、23年に操業を再開した千歳鉱山では早くから労働組合が結成されており、26年には賃上げ要求やストライキを行っている。

『北広島市史 下巻』によると22年頃に石狩管内のほとんどの町村役場で労働組合が発足したとされている。千歳町では24年頃に千歳町役場互助会が発足したが、労働組合はなかったようである。互助会を前身として市制施行翌年の34年に千歳市役所職員組合（S42）千歳市職員労働組合が発足した。

千歳地区労働組合協議会 昭和29（1954）年、市町村を単位とした労働組合の協議体として千歳地区労働組合協議会（千歳地区労）が発足した。初年度の加盟組織は全駐労千歳支部、鉱山労組、鉱山職組、北教組千歳支部、国労千歳分会、全道庁千歳支部、全電通報話支部、全通千歳支部、基地診療所職組であり、合計2392人のうち6割強にあたる1500人が全駐労組合員であった。初代議長には全電通の石原了介が就いた。

発足のきっかけは、千歳中学校の校長であった菅原恵一が27年頃に石炭手当の級地引上げで官公労組織に呼びかけたものの任意団体では積極的な行動がとれなかったためという。しかし『千歳地区労二十年のあゆみ』に掲載されている29年度の年間主要事項14項目のうち11項目が駐留米軍労務者関係であり、全駐労人員整理撤回闘争が発足当初の主要課題であったことがうかがわれる。

そのほか千歳鉱山争議、千歳交通スト等の争議指導と支援、清掃労、ハイヤー労組等の組織づくり、基地労働者の離職対策、労働相談所の開設運用などの活動を行ってきた。加盟組合は徐々に増加し、43年には20組合、46年には31組合となったが、米軍基地要員の人員整理により全駐労組合員が1000人に減少したため、合計人数は1591人と設立当初より減少している。同盟と合併する直前の平成5（1993）年には15組合1500

人となっている。

全日本労働総同盟千歳地区同盟 昭和40年代、千歳への企業の進出がはじまると、各企業の労働組合が盛んに結成されるようになった。民間労組が比較的多く加盟する全日本労働総同盟（同盟）の下部組織は千歳、恵庭、広島にはなく、同盟系の各単組は札幌地区同盟に加入していたが、単組が増加した千歳に48年9月、道内30番目となる千歳地区同盟が結成された。千歳、恵庭、広島の10単組552人の組合員で発足し、初代議長にフランスポッド労組北海道支部長の荒川武が選出された。58年頃には広島町の単組が抜けたようであるが、58年1月にはスター農機労組が加盟し、9単組900人に拡大された。千歳地区労と合併する直前の平成5年（1993）には10単組800人となっている。

千歳地区連合 平成元年、社会党系の日本労働組合総評議会（総評）、民社党系の全日本労働総同盟（同盟）、中立労働組合連絡会議（中立労連）などの主要なナショナルセンター（全国中央組織）が合併し日本労働組合総連合会（連合）が誕生した。それに伴い、道内の各市町村でも地域組織の統合が進んだ。5年11月、千歳地区労と千歳地区同盟に加え中立系労組が統合し、全市的な労働運動組織として連合傘下の千歳地区連合が発足した。連合北海道石狩地区の市部の地区組織としてはもっとも遅い結成であった。発足時の加盟組合は37単組、組合員は3300人である。初代会長には電力総連の茂手木貴一が就任した。

平成27年1月現在、加盟組合は18単組、組合員は2362人である。

組合と組合員数の変遷 昭和44年以降の市内の労働組合単組数および組合員数の記録が残されている。単組数は44年には29だったが、その後おむね右肩上がりに増加し、平成17年に最大となる54になった後、減少に転じ25年には41となった。組合員数は昭和44年の2417人から増加を続け、

平成7年に5000人を超えたあと現在まで概ね5千人台で推移し、25年現在は4749人である。

雇用者数に占める組合員数の割合である組合組織率は昭和55年から平成22年までの間、14^割前後で推移しており目立った変動はない。この数値は北海道全体と比べるとかなり低い。全道の組織率は昭和55年の28^割から一貫して減り続け、平成22年には18^割にまで減少したが、それでも千歳よりは顕著に高い。千歳の組織率の低さは団結権が認められていない自衛隊員が雇用者全体に占める比率の高さによると考えられる。

昭和50年頃から全国的に起こった組合組織率の低下が千歳では見られないことも、市内雇用者に占める自衛隊員の比率で説明できよう。55年頃、千歳の駐屯地・基地には約9500人の自衛隊員が勤務しており、市外からの通勤者数と市外への通勤者数が相殺されると考えられる当時の市内雇用者2万6939人のうち約35^割が自衛隊員となる。企業の進出とともに市内の雇用者は増え、平成22年には3万8557人になったが、自衛隊員数には大きな変化はなく、市内の雇用者に占める割合は約25^割に低下した。雇用者に占める非自衛隊員の割合増加が組合組織率の上昇に作用する一方、企業における非正規雇用者の増加が組織率低下に作用し、これらの相殺により組織率に変化が現れないのであろう。

註（1）市内雇用者数は昭和55年以降の5年ごとの値しか得ることができなかった。

シルバー人材センター

昭和45（1970）年4月、北海道社会福祉協議会が労働省（現・厚生労働省）から職業紹介の許可を得て、千歳市社会福祉協議会は、その出張所的な位置づけで高齢者無料職業相談所の開設を決め、9月に高齢者無料職業相談所運営委員会を開催し、10月から事務を開始した。60歳以上で働

く能力がありながら、仕事に就くことができない高齢者を対象に社会活動への参加機会を促し、高齢者の知識と経験を社会に役立たせ希望に応じて就労させようとするものであったが、それほど実績は上げられなかった。

「自主・自立、共働・共助」の理念の下に、「一般雇用にはなじまないが、高齢者がその経験と能力を生かしつつ、働くことを通じて社会に貢献し、生きがいを得ていく機会を確保する」ことを主たる目的とする高齢者事業団は、50年に東京都で創設され、高齢者の社会参加を促す対策等が求められてきたことから全国に広まった。千歳は自衛隊員をはじめ公務員が多く定年後の高齢者の労働意欲が高いことから、高齢者事業団の設置に向け市と社協が老人クラブ連合会等との協議や具体的な体制等を検討した。事業団設立に向け、55年4月の広報に高齢者事業団の目的やその業務の仕組みなどを詳細に説明し、加えて、「千歳市内に在住している健康な60歳以上の方なら、男女どなたでも入会できます」と、事業団への会員募集を行った。55年5月6日、会員46人をもって設立総会を開催し、「働く喜び、地域奉仕、相互扶助」の3つを柱に千歳市高齢者事業団が発足し、市民会館に事務所を設けた。当面は公共事業を引き受けることにし、設立当初は市の道路清掃、泉沢市民の森整備、グリーンベルトの花壇づくりなど1000万円程度の事業を受注したが、以後は民間企業や個人へも協力を求めるなど、高齢者の働き口の開拓に積極的に取り組んでいった。

同年に労働省はこの事業を高齢者能力活用事業（シルバー人材センター事業）として補助事業としたが、当時は法人認可、国費補助団体になるには所管する自治体の人口規制があり、10万人に達しない千歳市の場合是不可能視されていた。

生きがい対策の一環として、173人までに会員数が増大し、市民から

の温かい支援で仕事の受注額も増え民間からの依頼も大きく伸びてきた中で、58年1月には道内事業団初の独立した事務所が本町3丁目（現・ちとせ環境と緑の財団事務所）に完成した。この中には室内作業所を兼ねた集会作業室もあることから、会員の技術の修得や訓練を図るとともに室内作業の受注も可能となり、仕事の受注量も増えるものと期待され、この年の実績は、会員226人、実働延べ人員8776人、受注金額3800万円に達した。

59年2月にはシルバー人材センター認可への障害になっていた人口規制が解除され、事業団を中心に千歳商工会議所、農業団体、労働団体、社会福祉協議会、婦人団体、町内連絡協議会ほか学識経験者による設立準備世話人会が発足した。同年4月、第1回発起人会、そして会員325人（本人出席164人、委任87人）によるシルバー人材センター設立総会を開催し、同年7月18日、道内7番目の（社）千歳市シルバー人材センター（氏原輝雄理事長）が発足した。その基本理念は、地域の高齢者が長年培った知識・経験・技能を生かし、自主的にその生活している地域で連帯して、共に働き、共に助け合っていくことを目指す「自主・自立、共働・共助」である。その目的は高齢者の就業を促進することにより、高齢者自身の活動的な生活を実現するとともにその家族や地域に活力を生み出し、地域社会の福祉の向上と活性化に寄与していくことであった。61年4月、高齢者等の雇用の安定に関する法律が施行され、シルバー人材センターが法的に位置づけられ、市の補助金が交付されることとなった。

平成13（2001）年10月、多くの高齢者の職業経験や技能を社会に還元するとともに、生きがいを持って活躍する機会を創出するため、旧水道局庁舎（本町3丁目）を活用して整備を進めていた「ワークプラザ」が完成し、シルバー人材センターが入居し高齢者事業推進の拠点となった。

高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するため、16年に高齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正され、シルバー人材センターは17年度から労働者派遣事業を実施した。この制度は、シルバー人材センター会員が北海道シルバー人材センター連合と雇用関係のもとに、派遣先の事業所等で指揮・命令を受けて働くというもので、これまでの受託（請負・委任契約）方式による就業とは異なる仕組みであった。

20年12月に施行された公益法人制度改革三法に基づき、新たな組織形態への移行が求められ、24年4月1日、より公益性の高い団体としての活動が認められ、公益法人として認可された。

参考文献

阿部一知『1990年代の労働力率低下の要因』「戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究」21世紀の東京の機能―労働政策研究報告書N042』2005年／河田皓史・永沼早央梨『わが国の労働力率の動向に関する一考察』『日銀レビュー』2010-J-18』2010年／北広島市史編さん委員会『北広島市史 下巻』2007年／札幌公共職業安定所調査課『業務概況1956』1957年／更科源蔵『千歳市史』1969年／関秀志・桑原真人・大庭幸生・高橋昭夫『新版 北海道の歴史 下』北海道新聞社 2006年／全北海道労働組合協議会『北海道労働運動年表（戦後編）』1971年／千歳公共職業安定所『平成28年度 業務概況』2017年／千歳市『基地対策の概要』『千歳市と基地』各年度版、『広報ちとせ』各号／千歳市ガス水道局『千歳市公営企業史』1990年／千歳地区労働組合協議会『千歳地区労二十年のあゆみ』1974年／北海道労働部職業安定課『昭和27年度 職業安定行政年鑑』1953年、『北海道職業行政史』1954年、『職業安定行政30年のあゆみ―職業安定行政30年史年表』1977年／連合北海道石狩地域協議会千歳地区連合『千歳地区連合結成10周年記念―10年

のあゆみ』2003年／『千歳民報』（社）シルバー人材センター『創立10周年記念誌』1990年、『創立20周年記念誌』2000年、『創立30周年記念誌』2011年